

見本1：子  
収入なしだが非課税証明書  
に収入金額がある場合

## 現況報告書 (被扶養者1人につき1枚必要)

記の通り報告いたします。本報告が事実と相違している場合、扶養の要件を満たしていない場合は、被扶養者の認定が遡って取消となることに同意し、取消日以降の給付金等について直ちに返納します。

西暦 ○○○○年 9月 3日

所属局(部)課名

○○○○○○○

連絡先(内線)

○○○○

組合員氏名 共済太郎 (自筆)

被扶養者氏名 共済一郎 ( 22 ) 歳

続柄

配偶者 ・ 子 ・ 父 ・ 母 ・  
義父 ・ 義母 ・ 兄 ・ 姉 ・  
弟 ・ 妹 ・ その他 ( )

収入あり

パート ・ アルバイト ・ その他 ( )

事業 ・ 農業 ・ 不動産 ・ 配当等 ・ 学生 ・ 年金受給中

収入なし

無職 ・ 学生 ・ 年金未受給

別居の被扶養者あり (子は除く) ※送金額記入

毎月の送金額 ( ) 円

注) 被扶養者自身の収入+送金1年分=被扶養者総収入

送金1年分 $\geq$ 被扶養者総収入 $\div$ 3

特記事項

西暦○○○○年○月○日～○月○日までアルバイトをしていたため  
非課税証明書に給与所得 166,092 円と記載があるが、現在は無職・無収入である。  
また、扶養認定されたのは2021年4月1日以降でその際に在学証明書を提出しているため今回は添付していない。 ※本年度に発行された在学証明書のみ有効

※非課税(課税)証明書の収入金額に記載額がある場合は、その事由をご記入ください。

※証明書が添付できない(例:日本にいなかった等)場合は、その事由をご記入ください。

見本2：子  
現在無職無収入だが課  
税証明書が交付された  
場合

## 現況報告書 (被扶養者1人につき1枚必要)

とおりに報告いたします。本報告が事実と相違している場合、扶養の要件を満たしていない場合は、被扶養者の認定が遡って取消となることに同意し、取消日以降の給付金等について直ちに返納します。

西暦 ○○○○年 9月 3日

所属局(部)課名

○○○○○○○

連絡先(内線)

○○○○

組合員氏名 共 済 太 郎 (自筆)

被扶養者氏名 共 済 一 郎 ( 2 4 ) 歳

続柄

配偶者 ・ 子 ・ 父 ・ 母 ・

義父 ・ 義母 ・ 兄 ・ 姉 ・

弟 ・ 妹 ・ その他 ( )

収入あり

パート ・ アルバイト ・ その他 ( )

事業 ・ 農業 ・ 不動産 ・ 配当等 ・ 学生 ・ 年金受給中

収入なし

無職 ・ 学生 ・ 年金未受給

別居の被扶養者あり (子は除く) ※送金額記入

毎月の送金額 ( ) 円

注) 被扶養者自身の収入+送金1年分=被扶養者総収入

送金1年分 $\geq$ 被扶養者総収入 $\div$ 3

特記事項

西暦○○○○年○月○日に退職したため、非課税ではなく課税証明書となっている。  
現在、体調不良により求職活動ができない状況ですが、アルバイトやパート・再就職が決まった際には速やかに申出ます。

※18歳以上の子は就労能力があるとみなされ被扶養者とする場合、就労できない理由を明記していただく必要があります。

※非課税(課税)証明書の収入金額に記載額がある場合は、その事由をご記入ください。

※証明書が添付できない(例:日本にいなかった等)場合は、その事由をご記入ください。

見本3：子  
18歳未満で収入ある  
場合

現況報告書（被扶養者1人につき1枚必要）

現在の扶養の状況について、下記の通り報告いたします。本報告が事実と相違している場合、扶養の要件を満たしていない場合は、被扶養者の認定が遡って取消となることに同意し、取消日以降の給付金等について直ちに返納します。

西暦 ○○○○年 9月 3日

所属局(部)課名

○○○○○○○

連絡先(内線)

○○○○

組合員氏名 共 済 太 郎 (自筆)

被扶養者氏名 共 済 一 郎 ( 1 6 ) 歳

続柄

配偶者 ・ 子 ・ 父 ・ 母 ・  
義父 ・ 義母 ・ 兄 ・ 姉 ・  
弟 ・ 妹 ・ その他 ( )

収入あり

パート ・ アルバイト ・ その他 ( )

事業 ・ 農業 ・ 不動産 ・ 配当等 ・ 学生 ・ 年金受給中

収入なし

無職 ・ 学生 ・ 年金未受給

別居の被扶養者あり (子を除く) ※送金額記入

毎月の送金額 ( ) 円

注) 被扶養者自身の収入+送金1年分=被扶養者総収入

送金1年分 $\geq$ 被扶養者総収入 $\div$ 3

特記事項

中学卒業後、進学せずアルバイトをしているが、自活できるほどの収入がないため扶養に入れている。収入額は別添雇用証明書のとおり。

尚、今後バイト先を増やすなど状況が変わった場合は、速やかに申出ます。

※非課税(課税)証明書の収入金額に記載額がある場合は、その事由をご記入ください。

※証明書が添付できない(例：日本にいなかった等)場合は、その事由をご記入ください。